

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2013年 1月1日 至2013年 6月30日	自2012年 1月1日 至2012年 12月31日
売上高(百万円)	583,275	638,439	1,189,956
経常利益(百万円)	47,596	32,809	86,621
四半期(当期)純利益(百万円)	31,073	17,035	43,790
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,668	115,112	171,227
純資産額(百万円)	887,806	1,095,572	996,949
総資産額(百万円)	1,791,134	2,039,294	1,899,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.88	14.74	37.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	24.89	14.14	35.12
自己資本比率(%)	46.99	50.83	49.59
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92,161	87,651	170,165
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	58,416	77,590	157,407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	49,952	5,558	5,305
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	202,878	149,464	133,818

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.53	8.14

注 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)における当社グループを取り巻く世界経済を外観すると、欧州の財政・金融問題の影響や新興国の輸出及び内需拡大の鈍化が見られるものの、緩やかな景気回復が続きました。

欧州においては、一部の国の財政危機の影響により高い失業率と個人消費の落ち込みが続き、景気は引き続き低調に推移しました。アジアにおいては、中国を中心に一部の国で経済成長の鈍化が見られましたが、輸出と個人消費が牽引し、景気は概ね堅調でした。日本においては、輸出の持ち直しと底堅い個人消費により、景気は緩やかに回復しました。アメリカにおいては、住宅着工戸数は低い水準ながらも改善が続き、個人消費も安定的に推移したことから景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループでは電子関連製品の出荷は増加したものの、製品価格の下落、原燃材料価格の上昇により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間比552億円(9.5%)増の6,384億円、営業利益は同139億円(29.0%)減の341億円、経常利益は同148億円(31.1%)減の328億円、四半期純利益は同140億円(45.2%)減の170億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本・アジアにおいては堅調に推移し、北米では緩やかな回復基調にあります。一方、欧州では引き続き低迷し、価格も低い水準となりました。ソーラー用ガラスの出荷は、厳しい競争環境が継続し、前年同期と比べ減少しました。これらの結果、建築用及びソーラー用ガラスを合わせた板ガラスは、厳しい事業環境が続いたものの、円安などの影響で前年同期と比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、日本では前年同期と比べ自動車生産台数が減少し、当社の出荷も減少しました。一方、欧州では自動車生産台数は減少したものの、当社の出荷は前年同水準を維持しました。アジア、北米においては出荷が堅調に推移し、また円安の影響もあり前年同期と比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前年同期比425億円(15.3%)増の3,207億円、営業損益は同96億円悪化し106億円の損失となりました。

電子

表示デバイス用ガラス基板やディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期と比べ増加しました。

電子部材の出荷はカメラ向けオプトエレクトロニクス部材、半導体関連製品ともに前年同期と比べ増加しましたが、一部製品の出荷が軟調であったことから売上高は前年同期と比べ横ばいとなりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前年同期比129億円(8.0%)増の1,740億円、営業利益は同5億円(1.3%)減の376億円となりました。

化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。フッ素・スペシャリティは、欧州景気低迷等の影響を受け一部製品の出荷が低迷したものの、医薬中間体・原体の出荷が堅調に推移したことから、売上高は前年同期と比べ横ばいとなりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前年同期比103億円(8.0%)増の1,383億円、営業利益は同28億円(28.3%)減の72億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

（２） 財政状態

総資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,399億円増の20,393億円となりました。これは主に、円安により為替換算後の有形固定資産等が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比413億円増の9,437億円となりました。これは主に、有利子負債が円安の影響も含め増加したことによるものです。

純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比986億円増の10,956億円となりました。これは主に、円安により為替換算調整勘定が増加したことに加え、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどにより101億円の収入となりました。また、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは支出となり、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、円安による為替換算の影響を受けたこともあり、前連結会計年度末より156億円（11.7%）増加し、1,495億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第２四半期連結累計期間比45億円（4.9%）減の877億円となりました。前第２四半期連結累計期間と比較して、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前第２四半期連結累計期間比192億円（32.8%）増の776億円となりました。当該支出は、主に成長分野への設備投資を実施したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は56億円となり、前第２四半期連結累計期間において得られた資金500億円に対して555億円減となりました。当該支出は、主に配当金の支払いなどによるものです。

（４） 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第２四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、23,333百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株であ ります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	1,186,705	-	90,873	-	91,164

(6)【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,726	5.12
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,627	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目2番1号	36,580	3.08
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内一丁目6番6号	30,904	2.60
公益財団法人旭硝子財団(注2)	〃 千代田区四番町5番3号	23,230	1.96
三菱地所株式会社	〃 千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人香港上海銀行東京支店)	豪州 シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,273	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行(注3)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,686	1.74
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	20,000	1.69
計	-	321,810	27.12

注1 上記のほか、当社が保有している自己株式が30,920,218株あります。

- 2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2012年12月17日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、2012年12月10日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2013年6月30日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,186	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3社	82,063	6.91
計	113,249	9.54

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

- 4 野村証券株式会社から、2013年7月5日付で、野村証券株式会社ほか3社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、2013年6月28日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2013年6月30日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	34,293	2.87
野村アセットマネジメント株式会社ほか2社	52,850	4.40
計	87,144	7.20

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

なお、野村証券株式会社から、2013年7月19日付で、野村証券株式会社ほか2社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、2013年7月15日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	5,646	0.47
野村アセットマネジメント株式会社ほか1社	50,280	4.18
計	55,927	4.62

上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,920,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 439,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,149,633,000	1,149,633	同上
単元未満株式	普通株式 5,713,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,149,633	-

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 218株
相互保有株式 共栄商事株式会社 703株

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,920,000	-	30,920,000	2.61
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	244,000	-	244,000	0.02
(相互保有株式) 大東株式会社	東京都渋谷区本町 六丁目34番7号	-	195,000	195,000	0.02
計	-	31,164,000	195,000	31,359,000	2.64

注 大東株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭硝子取引先持株会 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,461	117,939
受取手形及び売掛金	249,572	253,221
有価証券	20,300	10,300
商品及び製品	92,919	100,129
仕掛品	41,586	46,406
原材料及び貯蔵品	73,841	81,542
その他	77,740	82,945
貸倒引当金	5,173	5,328
流動資産合計	651,248	687,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,483	602,509
減価償却累計額	311,609	327,224
建物及び構築物(純額)	262,873	275,284
機械装置及び運搬具	1,684,007	1,793,293
減価償却累計額	1,173,317	1,261,090
機械装置及び運搬具(純額)	510,689	532,203
その他	120,005	127,508
減価償却累計額	95,471	102,031
その他(純額)	24,534	25,476
土地	78,231	82,403
建設仮勘定	81,332	107,940
有形固定資産合計	957,661	1,023,309
無形固定資産		
のれん	26,922	27,600
その他	24,986	26,416
無形固定資産合計	51,909	54,017
投資その他の資産		
投資有価証券	195,897	236,876
その他	46,013	41,258
貸倒引当金	3,357	3,324
投資その他の資産合計	238,553	274,810
固定資産合計	1,248,124	1,352,137
資産合計	1,899,373	2,039,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,893	121,727
短期借入金	69,141	71,650
コマーシャル・ペーパー	11,862	16,964
1年内償還予定の社債	20,000	42,570
未払法人税等	15,325	11,342
引当金	13,419	11,916
その他	124,173	126,552
流動負債合計	372,816	402,725
固定負債		
社債	92,294	70,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	289,683	309,079
退職給付引当金	59,681	66,764
その他の引当金	9,076	9,016
その他	28,870	36,136
固定負債合計	529,607	540,996
負債合計	902,423	943,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	826,265	828,248
自己株式	30,076	29,873
株主資本合計	984,023	986,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,615	74,597
繰延ヘッジ損益	174	18
為替換算調整勘定	90,971	24,127
その他の包括利益累計額合計	42,181	50,452
新株予約権	1,862	1,789
少数株主持分	53,243	57,120
純資産合計	996,949	1,095,572
負債純資産合計	1,899,373	2,039,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
売上高	583,275	638,439
売上原価	422,764	484,030
売上総利益	160,510	154,408
販売費及び一般管理費	₁ 112,534	₁ 120,334
営業利益	47,975	34,074
営業外収益		
受取利息	645	725
受取配当金	1,597	1,934
持分法による投資利益	954	509
その他	821	1,237
営業外収益合計	4,020	4,407
営業外費用		
支払利息	2,954	2,970
為替差損	302	2,171
その他	1,143	529
営業外費用合計	4,400	5,671
経常利益	47,596	32,809
特別利益		
固定資産売却益	1,547	326
投資有価証券売却益	-	404
受取保険金	9,981	-
その他	795	337
特別利益合計	12,324	1,068
特別損失		
固定資産除却損	3,895	2,850
減損損失	1,213	-
事業構造改善費用	₂ 5,496	₂ 2,520
その他	2,976	955
特別損失合計	13,582	6,325
税金等調整前四半期純利益	46,338	27,552
法人税等	12,981	9,194
少数株主損益調整前四半期純利益	33,357	18,357
少数株主利益	2,284	1,322
四半期純利益	31,073	17,035

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,357	18,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,152	25,996
繰延ヘッジ損益	8	193
為替換算調整勘定	8,953	68,493
持分法適用会社に対する持分相当額	212	2,458
その他の包括利益合計	18,310	96,754
四半期包括利益	51,668	115,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,290	109,668
少数株主に係る四半期包括利益	2,378	5,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,338	27,552
減価償却費	56,877	67,389
減損損失	1,213	-
のれん償却額	767	960
引当金の増減額(は減少)	788	2,495
受取利息及び受取配当金	2,243	2,660
支払利息	2,954	2,970
為替差損益(は益)	782	7,285
持分法による投資損益(は益)	954	509
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	238	91
固定資産除売却損益(は益)	2,348	2,524
売上債権の増減額(は増加)	4,944	12,152
たな卸資産の増減額(は増加)	7,752	6,225
仕入債務の増減額(は減少)	3,679	6,457
その他	2,505	2,896
小計	101,509	95,711
利息及び配当金の受取額	2,962	3,270
利息の支払額	2,827	3,158
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,482	8,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,161	87,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111	230
定期預金の払戻による収入	8,808	397
固定資産の取得による支出	69,959	77,452
固定資産の売却による収入	4,222	2,020
投資有価証券の取得による支出	2,666	946
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,738	2,281
子会社株式の取得による支出	-	1,978
その他	1,448	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,416	77,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,654	10,341
長期借入れによる収入	78,995	25,292
長期借入金の返済による支出	6,317	24,302
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	745	20,000
少数株主からの払込みによる収入	252	-
自己株式の取得による支出	8	19
配当金の支払額	15,027	15,022
その他	1,542	1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,952	5,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,621	11,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,319	15,646
現金及び現金同等物の期首残高	117,558	133,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,878	149,464

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

1. 税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	17百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で内数であります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
旭インディア硝子	643百万円	旭インディア硝子 799百万円
	(-)	(-)
ひびき灘開発	176	ひびき灘開発 162
	(176)	(162)
その他	138	その他 128
	(4)	(3)
計	959	計 1,090
	(181)	(166)

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
のれん	28,818百万円	29,376百万円
負ののれん	1,895	1,775
差引	26,922	27,600

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
運送費及び保管費	26,375百万円	30,727百万円
給料手当及び賞与	32,021	35,750
退職給付引当金繰入額	3,252	3,070
研究開発費	23,838	23,333

2 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

事業構造改革のための一部の事業整理に伴う損失を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
現金及び預金勘定	96,301百万円	117,939百万円
有価証券(譲渡性預金)	81,000	10,300
その他の流動資産に含まれる短期貸付金 (現先)	26,098	21,503
計	203,400	149,743
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	521	278
現金及び現金同等物	202,878	149,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	15,027	13.00	2011年 12月31日	2012年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年8月3日 取締役会	普通株式	15,027	13.00	2012年 6月30日	2012年 9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,022	13.00	2012年 12月31日	2013年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年7月31日 取締役会	普通株式	15,025	13.00	2013年 6月30日	2013年 9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			セラミックス ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	277,510	160,558	126,376	18,829	583,275	-	583,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	539	1,608	29,182	32,044	(32,044)	-
計	278,224	161,097	127,985	48,012	615,320	(32,044)	583,275
セグメント利益又は 損失() (営業利益)	943	38,125	9,998	869	48,051	(75)	47,975

注 1 「セラミックス・その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントの合算であり、従前の「その他」の区分名称を変更したものであります。

2 セグメント利益の調整額 75百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			セラミックス ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	318,765	168,297	136,813	14,563	638,439	-	638,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,968	5,733	1,438	23,112	32,253	(32,253)	-
計	320,734	174,031	138,251	37,675	670,692	(32,253)	638,439
セグメント利益又は 損失() (営業利益)	10,558	37,613	7,173	176	34,405	(331)	34,074

注 1 「セラミックス・その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントの合算であり、従前の「その他」の区分名称を変更したものであります。

2 セグメント利益の調整額 331百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,073	17,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,073	17,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,155,934	1,155,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円89銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
普通株式増加数(千株)	92,577	49,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2013年7月31日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1．四半期連結財務諸表、注記事項、（株主資本等関係）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

旭硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。